

強い農業づくり交付金の取組事例(27年度:事業実施主体:新冠町農業協同組合) (北海道)

取組の概要

対象品目: ピーマン(受益面積1538.7㌥)
 成果目標: ①契約取引割合を33%以上増加
 基準(H26年度) 48.2%
 目標(H29年度) 81.5%
 ②単位面積当たり販売額を15%以上増加
 基準(H26年度) 2,440千円/10a
 目標(H29年度) 2,815千円/10a
 導入施設等: 整備事業(ピーマン選果施設)
 (選果機一式、選果施設)



【新冠地区】
新冠町



推進体制

強い産地形成

取組主体(JA新冠町)

- ①取組計画の作成
- ②取組実施
- ③供給、販売体制の整備・強化
- ④契約取引、販路拡大 など

情報共有

生産農家(ピーマン生産部会)

- ①安定した生産能力の発揮
- ②作業効率と品質の向上
- ③作付面積の拡大 など

指導・助言・支援

- ・新冠町・新冠町農協・町農業再生協議会
- ・日高農業改良普及センター
- ・みなみ北海道農業共済組合

地域における独自の取組

- ・生産規模維持・拡大支援措置(ハウス資材30%助成)
- ・効率営農支援措置(ハウス自動換気導入費30%助成)
- ・新規就農者支援措置(初期投資費用1/2助成)
- ・後継者支援措置(資格取得、研修費用等1/2助成)

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

府県産との品質面での差別化が図られる道外販売では、北海道産の引き合いが強くなっていることから、道内市場からの転送品から道外市場への直荷対応での販売強化を実践し、安定的な販売が定着されつつあるが、さらなる需要に応えるとともにピーマン産地としての地位を確立するため、より安定的な供給体制と販売体制を整備することにより所得額の向上を目指す。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①適期収穫指導や技術指導等による上位規格品位の向上
- ②生産ロット拡大し、安定的な契約取引を強化するための選果施設の導入

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①生産ロット拡大による安定販売
- ②選別施設の機能強化による品質向上と需要に応じた物流確保

【事業実施による間接効果】

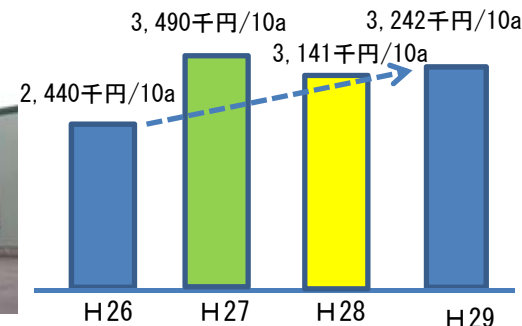
- ①作付面積の拡大と反収の増加
- ②適期収穫指導による販売単価の底上げ

- ・契約取引が増加
(達成率102.7%)
- ・販売額が増加
(達成率213.9%)

既存施設



ピーマン選果施設



強い農業づくり交付金の取組事例(26年度:事業実施主体:(株)とうほろDairyCenter) (北海道)

取組の概要

対象畜種 : 乳用牛(預託頭数425頭)
 成果目標 : ① 1頭あたり乳量7%以上増加
 基準(H25年度) 8,689kg/頭
 目標(H29年度) 9,664kg/頭
 ② 初産月齢を2.2%以上短縮
 基準(H25年度) 26.1ヶ月齢
 目標(H29年度) 25.1ヶ月齢
 導入施設等: 整備事業(共同利用畜舎)
 (ほ育舎、育成舎、堆肥舎)



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

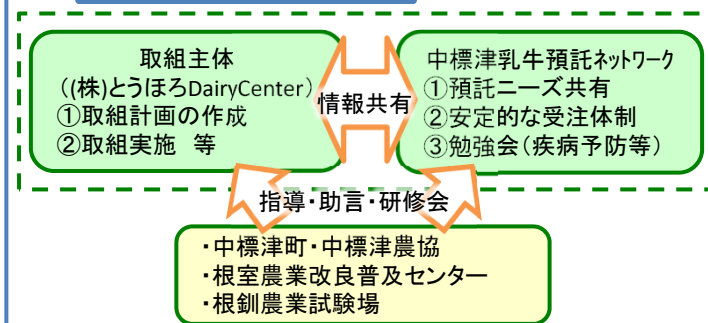
平成22年に構成員11戸により酪農のTMRセンターを建設し、乳用牛の均一な飼料給与管理の実施により生乳生産の安定または向上が見られる一方、育成牛においては、均一な飼料を与えても育成技術の違いから、個人差が顕著に表れており、繁殖能力や生乳生産力にばらつきが見られている。そのため共同の育成センターを整備し、ほ乳から育成、繁殖までを一元的に管理することにより、生育の均一化と高能力化を図るとともに、初産月齢の短縮化によるコスト削減を目指す。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ① 個人育成から共同育成とすることで、育成コストの削減と育成管理労力の低減が図られる。
- ② 共同育成により生じた、余剰労働力は、各農場の経産牛への徹底した飼養管理に集中することができ、繁殖改善や乳量の増加が図られる。

推進体制



期待される事業効果

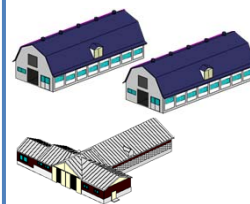
【事業実施による直接効果】

- ① 共同育成による育成コスト節減効果
- ② 育成牛の高品質化による初産月齢の短縮と高能力化による乳量増加

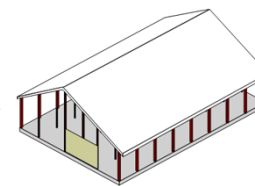
【事業実施による間接効果】

- ① 経産牛の徹底した飼養管理による乳量の増加
- ② 総飼養頭数の増加

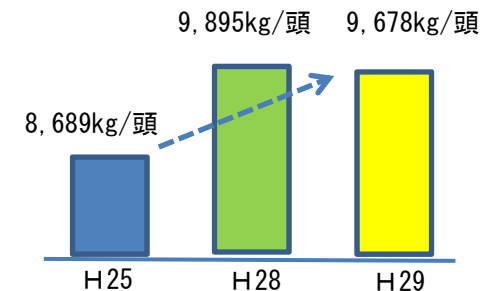
乳量が増加
 (達成率101.4%)
 初産月齢が短縮
 (達成率250%)



個人ほ育・育成



共同育成センター



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・定期的な飼養技術講習会の開催
- ・営農対策支援措置(無利子資金)
- ・新規就農者支援措置(助成金400万円、無利子資金)
- ・後継者対策協議会による支援(農業体験、交流会)

強い農業づくり交付金の取組事例(平成24年度:事業実施主体:有限会社ゴールド農園)(青森県)

取組の概要

対象品目 : 果樹(りんご)(受益面積475ha)
 成果目標1: 全出荷量に占めるブランド品「葉取らずふじ」の割合を5ポイント増加
 基準(H22年度) 3,607t/9,675t(37.3%)
 目標(H27年度) 4,100t/9,700t(42.3%)
 成果目標2: 全出荷量に占める契約取引の割合を6ポイント増加
 基準(H22年度) 2,733t/9,675t(28.8%)
 目標(H27年度) 3,320t/9,700t(34.2%)
 導入施設等: 整備事業(集出荷貯蔵施設)
 (建屋、CA冷蔵庫、低温冷蔵庫、
 ハイマストフォークリフト)

青森県弘前市
 清水、千年、岩木、相馬地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

自社所有の既存冷蔵施設だけでは、「葉とらずふじ」の最盛期に保管容量が不足し、他の業者から冷蔵庫を借りて対応している状況にある。

しかし、借庫の場合は入出庫時期が制約され、取引先からの出荷要望時期に対応できないことや、品質管理の面からも独自管理ができず品質低下等の不具合を生じたことから、自社においてきめ細かな品質管理を徹底する体制づくりが課題となっていた。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

新たな冷却効率の高いCA冷蔵庫や低温冷蔵庫の導入による「葉取らずふじ」のブランド力向上と、取引先が求める時期に高品質なりんごを提供し、生産者の所得向上を図る。

推進体制

行政機関

- ・中南地域県民局(県)
- ・弘前市

取組主体

- ・取組計画の作成
- ・取組実施 等

指導・助言

- ・行政機関(県、市)による指導助言等サポート体制

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・葉とらずりんご栽培技術を県下に先駆けて確立。
- ・りんごジュース搾汁残渣を堆肥として活用。

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

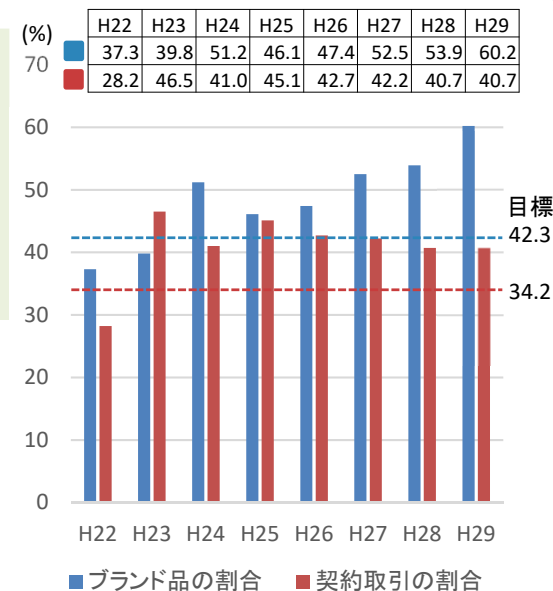
- ①品質管理の徹底によるブランド力の向上
- ②長期間にわたる高品質安定出荷

【事業実施による間接効果】

- ①「葉とらずりんご」の生産量が増加
- ②高品質安定出荷に伴い、引き合いがさらに強まり、販売単価が増加



生産者の所得向上



強い農業づくり交付金の取組事例(平成23年度:事業実施主体:十和田おいらせ農業協同組合)(青森県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜(だいこん)
(受益面積102ha(当初))
- 成果目標 : 当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント増
基準(H23年度) 48%
目標(H26年度) 81%
- 導入施設等 : 整備事業(集出荷貯蔵施設)
(だいこん高速洗浄機1台、集出荷貯蔵施設)

青森県
おいらせ町
ももし地区



ヤマセがもたらす冷涼な気候を生かし、
だいこん、にんじん、キャベツの栽培が盛ん

ポイント

【取組の主題及び課題】

当地区の夏季冷涼な気候に適した作物として、だいこんを主力とした重量野菜の生産・販路拡大に努めてきた。平成14年度には、だいこんの作業で最も重労働である「収穫・洗浄・選別」を一手に請け負う体制を構築し、地域雇用の場としても重要な役割を果たしている。一方で、今後、高齢化の進展と農家数の減少が予想される中、産地の維持発展のためには、契約販売等有利販売に向けたブランド品生産の徹底や収穫後の品質管理が課題となっていた。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①鮮度を維持するための冷房設備を備えた集出荷貯蔵施設の導入
- ②作業受託を推進するためのだいこん高速洗浄機の導入
- ③土壌分析に基づきミネラルバランス等を考慮して生産したブランド品の生産量と販売割合の増加

推進体制

- ・上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室
- ・おいらせ町農林水産課

指導・助言

- ・国内外の農産物の競争力が加速する中、国内の有利販売に向けた検討
- ・土壌診断による安全・安心な生産体制の構築

十和田おいらせ農協本店やさい指導部

十和田おいらせ農協野菜振興会

十和田おいらせ農協ももし支店

十和田おいらせ農協ももし支部野菜振興会

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・だいこん栽培の収穫作業等の受託と洗浄・選別まで行う共同出荷体制を構築。
- ・土壌診断結果に基づいた土づくり等を行って栽培された野菜を「十和田おいらせ野菜TOM-VEGE」ブランドで販売。
- ・シルバー人材センターの活用に加え、ながいも等の作業員をだいこんの作業に融通し、収穫・洗浄・選別作業の拡大に対応。

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

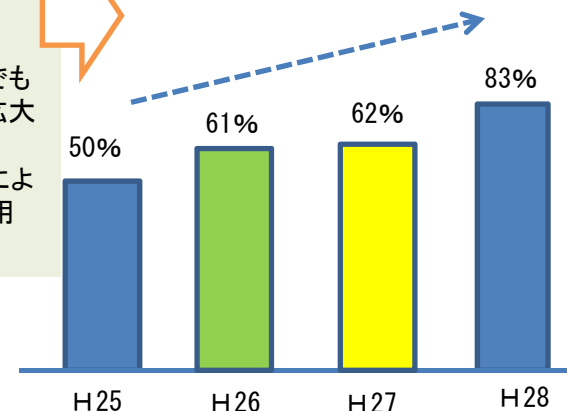
- ①収穫作業受託による共選出荷体制の強化
- ②集出荷貯蔵施設整備による品質向上
- ③栽培面積及び販売額が増大

【事業実施による間接効果】

- ①地域内雇用の創出
- ②生産者の高齢化が進む中、高齢農家でも栽培が可能となり、個々の栽培面積も拡大し、農地が有効活用
- ②冷房設備を備えた集出荷施設の整備により鮮度保持が飛躍的に向上し、施設利用率が向上

契約取引が拡大

達成率106%

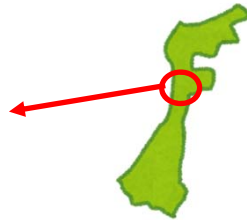


強い農業づくり交付金の取組事例（28年度:事業実施主体(株):バイテックファーム七尾）（石川県）

取組の概要

対象品目：野菜（結球レタス、リーフレタス類）
 受益面積0.7ha
 成果目標：販売額の増加
 基準（H27年度） 0千円/10a
 目標（H30年度） 259,383千円/10a
 導入施設等：整備事業（生産技術高度化施設 1棟）

石川県
七尾市
大津地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)及び課題】

現状の産地は水稻（主食用米）に依存した農業経営であり、減少の一途をたどる農家所得の確保は急務である。新規作物による産地形成には、栽培規模や販路の確保が課題となる。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①七尾市初となる完全閉鎖型植物工場を整備し、レタス類の周年生産を行う。
- ②業務用・加工用を中心に契約取引による安定的な販路を確保し、新たな産地の形成を図る。

推進体制

・県農林総合事務所
 ・七尾市
 ・石川県植物工場プロジェクト推進協議会

農業活性化協議会
 ①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

情報共有

指導・助言

取組主体(法人)
 ①取組計画の作成
 ②取組実施 等

地域における独自の取組

- ・産官学の連携により、コスト縮減と高付加価値商品の開発に取り組む。
- ・販路がある企業との連携

事業効果

【事業実施による直接的効果】

・日産8千万株を超える供給量を用いて、業務用、加工用として企業間取引を推進し、安定的販路を確保。

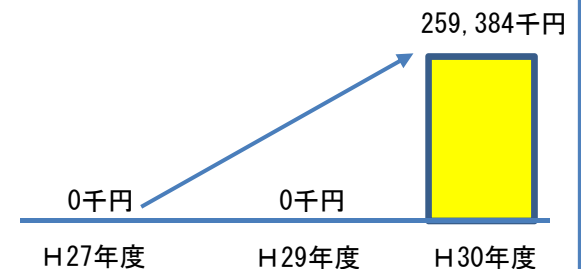
【事業実施による間接効果】

・地域に新たな雇用が生まれ、地域の活性化に繋がることや、地域農業の持続発展への効果が期待される。



販売額の増加

～目標達成率～
H30：100%



強い農業づくり交付金の取組事例(29年度:事業実施主体:合同会社なかなた農園) (福井県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(ミニトマト)
(受益面積0.5ha)
成果目標 : 基準(H28年度) —
目標(R元年度) 秀品率 25%
契約取引割合65%
導入施設等 : 高度環境制御栽培施設
(4棟 5,184㎡)

福井県
小浜市
中名田地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

小浜市を含む嶺南振興局農業経営支援部およびJA若狭管内では、電気代の優遇(F補助金対象)地域であるメリットを活かし、ミディトマト、大玉トマト、青ネギの施設栽培を推進し、周年出荷可能な産地づくりを進めている。

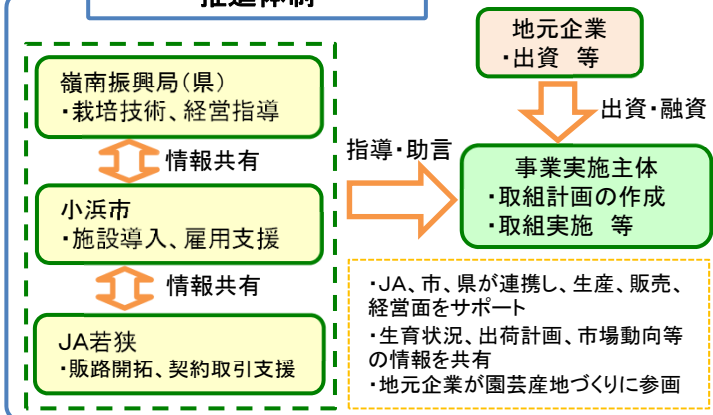
小浜市中名田地区は、農業者の高齢化と後継者不足により、遊休農地が増加しており、農地の有効利用や新たな雇用の創出が望まれている。

そのため、行政、JA、地元企業が一体となって担い手の育成と園芸用施設の整備を進め、産地の発展、地域農業の振興、雇用の創出を図った。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①企業が出資する法人設立
- ②高度な環境制御技術の導入による周年・計画生産の実現
- ③契約販売の展開

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・JAによる庭先集荷
- ・綿密な栽培技術指導

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①環境制御装置や養液栽培システムの導入により、生育や気象に応じた適切な管理が可能となり、収量・品質が向上
- ②大規模経営により、他産業並みの所得を確保

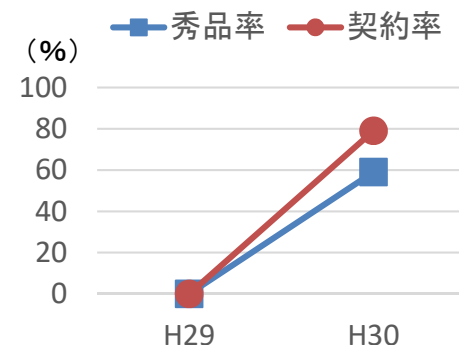
【事業実施による間接効果】

- ①施設野菜の作付面積、生産量の増加
- ②周年雇用の創出と地域の活性化
- ③新たなアイテム(ミニトマト)の増加による有利販売の展開



秀品・契約取引が増加

達成率(秀品率236%、契約率122%)

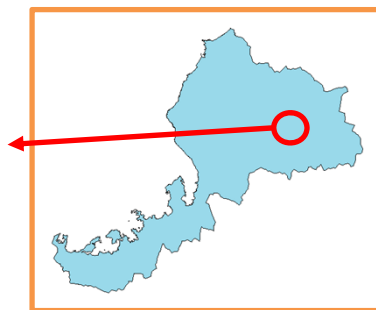


強い農業づくり交付金の取組事例(平成29年度:事業実施主体:(農)アバンセ乾側) (福井県)

取組の概要

対象品目 : 水稻種子 (受益面積195ha)
 成果目標 : 種子生産ほ場の拡大
 基準 (H28年度) 175ha
 目標 (H31年度) 195ha
 導入施設等 : 整備事業 (水稻種子乾燥施設)

福井県
大野市
乾側地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

大野市乾側地区は県内随一の水稻種子の産地であり、その中でも事業実施主体である農事組合法人アバンセ乾側は、産地の中核的な組織として良質な水稻種子生産のノウハウを蓄積し、産地形成に寄与してきた。

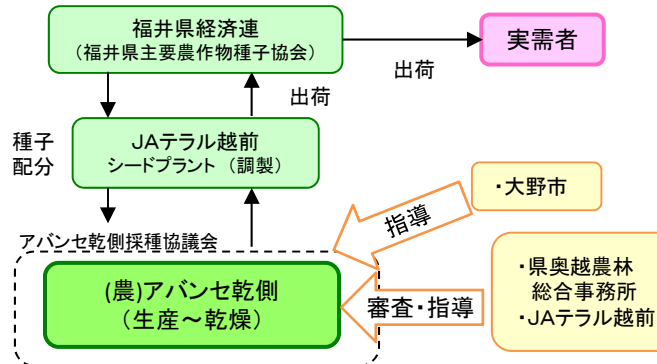
しかし、産地が拡大するにつれ、既存の種子乾燥能力では適期収穫ができない場合もあり、また、種子生産ほ場をさらに拡大する計画もあったため、良質な水稻種子の安定供給に支障を来さないよう適切な種子乾燥能力を確保する必要があった。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

・規模拡大に対応し適期収穫を行えるよう、種子乾燥機を追加導入

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

・栽培技術講習会の実施

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

種子生産ほ場の拡大

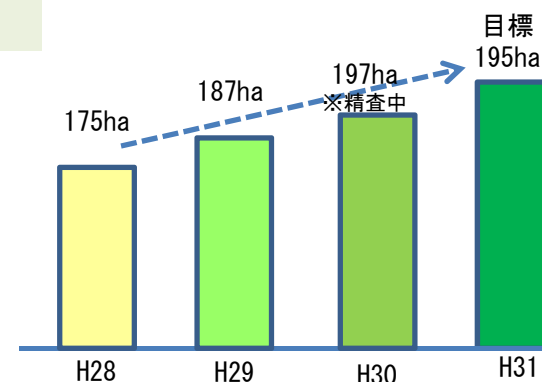
【事業実施による間接効果】

適期収穫による品質向上
(種子合格率100%)



種子生産の増

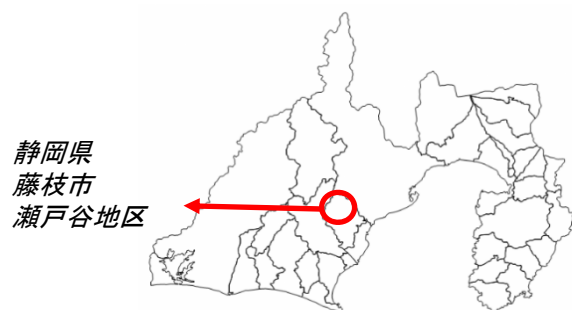
達成率(20ha増加)



強い農業づくり交付金の取組事例(28年度:葉っパイ向島園株式会社) (静岡県)

取組の概要

対象品目 : 茶 (受益面積17.2ha)
 成果目標 : 契約取引量を直近値より35以上増加
 基準 (H27年度) 42.6%
 目標 (H30年度) 79.2%
 導入施設等 : 農産物処理加工施設



ポイント

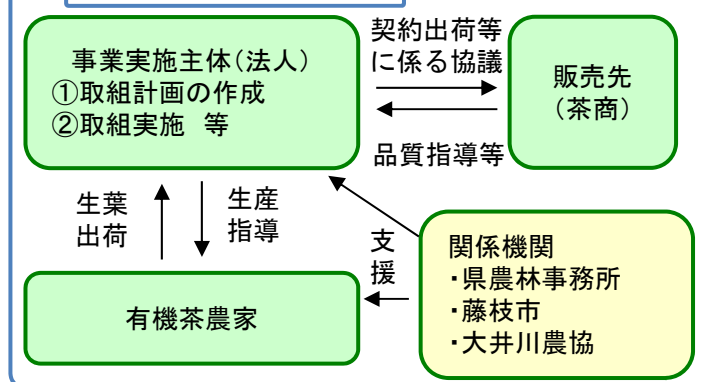
【取組の主題(テーマ)または課題】

- ・取引茶商は、国内市場に行き詰まり海外輸出に商機を見出していた。
- ・近年、普通煎茶に比べ、てん茶・抹茶の需要が高まっているが、既存の製茶機械では、てん茶生産が行えない。
- ・有機栽培茶の需要が高まり、中山間地の条件を生かした有機栽培に取組む好機。
- ・食の安全が求められてきており、従来の荒茶工場では菌や異物混入のリスクを回避しきれなかった。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ・葉っパイ向島園(株)が主体となって、藤枝市瀬戸谷地区での有機茶生産を推進し、茶取引業者と連携した安定的な販売体制の確立を図る。
- ・簡易型てん茶加工ラインを導入し、低コストな有機てん茶を主力に(主に輸出原料)、顧客との契約取引を行う。
- ・県内の有機茶生産者の受け皿になる。
- ・有機認定とGAP対応の茶工場を整備し、輸出にも対応できる安全安心な茶生産に取組む。

推進体制



地域における取組

〈主な取組〉

- ・有機茶農家との輸出仕向け生産の可能な茶園の拡大
- ・担い手の育成

期待される事業効果

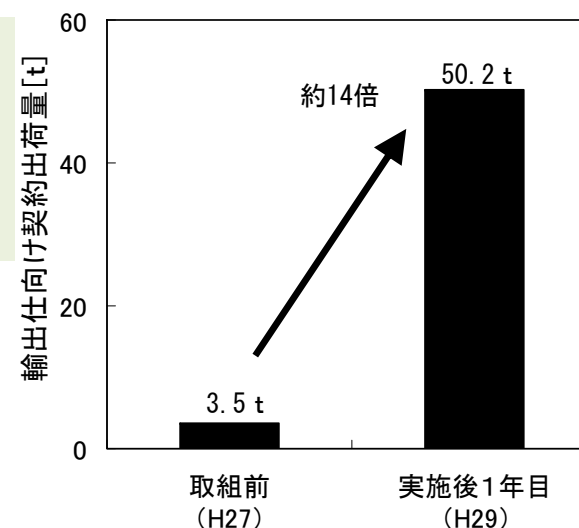
【事業実施による直接効果】

- ①輸出仕向けてん茶出荷量の増大
- ②県内有機茶の契約出荷量の拡大

【事業実施による間接効果】

- ①契約取引の増加による茶業経営の安定

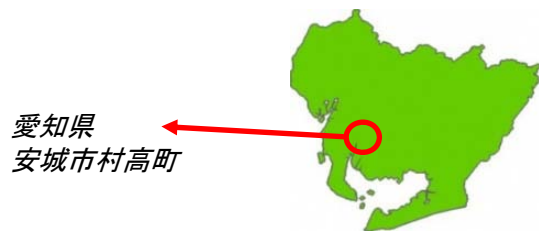
**契約取引に基づく
輸出仕向け出荷量
の増加**



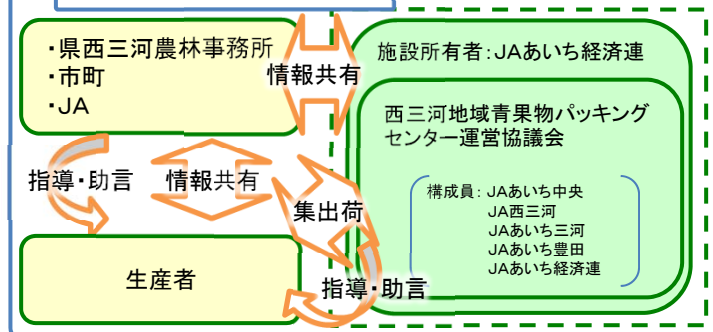
強い農業づくり交付金の取組事例(26年度:事業実施主体:愛知県経済農業協同組合連合会)(愛知県)

取組の概要

対象品目: 野菜(いちご)(目標受益面積4.5ha)
 成果目標: ①単位面積当たりの労働時間
 基準(H24年度) 1,527時間/10a
 目標(H28年度) 1,419時間/10a
 ②全出荷量に占める契約取引の割合
 基準(H24年度) 48.5%
 目標(H28年度) 76.7%
 導入施設等: いちご集出荷貯蔵施設



推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・製造規格の改善
(詰めやすい商品の拡大、詰めにくい商品の縮小、コンテナ出荷の拡大)
- ・製造体制の改善
(人員配置の見直し、個人毎のコンテナ数の管理と指導、生産者への指導等)

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

いちごの出荷調整(パック詰め作業)は、生産者にとって大きな労力負担となり、営農継続や経営拡大の大きな制限要因になっていた。
 また、実需者や市場での引き合いが高いが、安定的な出荷ができない状況にあった。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

出荷調整作業の受託を進め、生産基盤の維持・拡大とともに、契約取引の増加により販売力の強化を目指すため、西三河地域のJAを対象とした青果物パッキングセンターの整備を支援

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①出荷調整作業受託の推進による労働時間の削減
- ②契約取引比率の向上

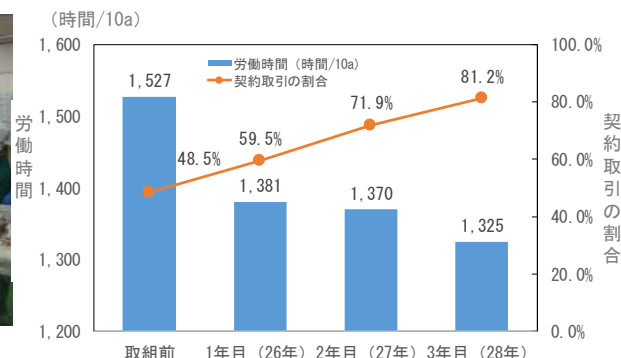
【事業実施による間接効果】

- ①栽培面積の拡大、営農の継続、栽培管理時間の確保による反収の増加
- ②販売力の強化、販売単価の向上
- ③地域の雇用の創出

・労働時間の削減
 ・契約取引の割合増加
 ・施設利用者の増加
 (受益面積の拡大)



いちごのパック詰め作業の様子



強い農業づくり交付金の取組事例(平成28年度:事業実施主体:有限会社花匠)(滋賀県)

取組の概要

- 対象品目 : 花き(洋ラン)
(受益面積0.29ha)
- 成果目標 : 10a当たりの収量を15%以上の増加
基準(H26年度) 9,542鉢/10a
目標(H30年度) 10,974鉢/10a
- 導入施設等 : 整備事業
高度環境制御栽培施設

滋賀県
東近江市
糠塚町



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

関西圏でトップクラスの胡蝶蘭の生産量を誇り、市場に出荷しているが、現状の生産力は需要に対して不足している。また、品質管理に重要な施設内の温湿度や日照などの環境制御は、手作業であり労力を要するため生産拡大を制限している。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ① 温湿度、日照の管理を自動化できる高度環境制御栽培施設を導入
- ② 管理作業の自動化により生産能力の向上し、規模拡大が可能

推進体制

- ・東近江農産普及課(県)
- ・東近江市

事業実施主体

- ・行政機関(県、市)によるサポート体制



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ① 環境制御の自動化による作業時間の短縮
- ② 省力化を図りながら高品質な胡蝶蘭を生産

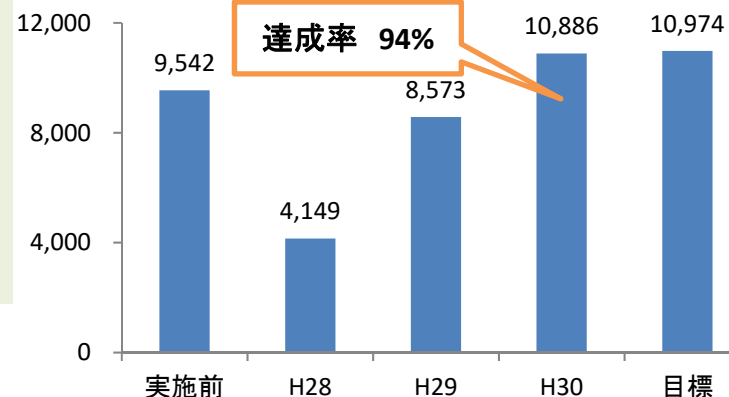
【事業実施による間接効果】

- ① 作業時間の確保による規模拡大
- ② 生産量を増加し、需要に応えることで経営が安定

出荷量が増加

達成率(15%増加)

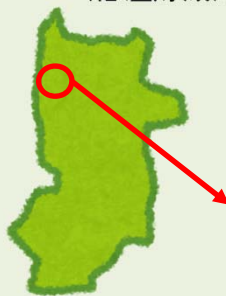
～10a当たりの出荷量(鉢)～



強い農業づくり交付金の取組事例(27年度:事業実施主体:奈良県農業協同組合) (奈良県)

取組の概要

取組の概要 : 花き産地の競争力の強化
 対象品目 : 花き (小ギク・花木)
 (受益面積105.7ha)
 成果目標 : 契約取引の割合を3%以上増加
 秀品等上位規格の割合を3%以上増加
 基準 (H25年度) 12.03% (契約)
 63.1% (秀品率)
 目標 (H29年度) 29.85%
 78.23%
 導入施設等 : 集出荷貯蔵施設
 (低温貯蔵庫、集出荷施設)



奈良県
平群町椿井

推進体制

奈良県農業協同組合
花き集出荷場整備推進協議会

- ・奈良県農業協同組合
- ・奈良県北部農林振興事務所
- ・平群町
- ・西和花き部会

○4団体がー体となり、成果目標達成のための活動を推進
 ・高需要期に向けた出荷体制の構築
 ・営農指導や新技術導入の推進

ポイント

・平群町は、中山間地での花卉単一経営が盛んな地域で、小ギクについては、生産面積が昭和61年の25.6 haから、平成25年では84 haにまで拡大しており、関西市場における夏秋期の出荷量は全国一となっている。
 ・一方、出荷量の増加により既存集出荷場の受け入れ可能数量を大きく上回り、産地の生産量全てを荷受けできない状態が続いている。また、都市近郊産地であるため、コールドチェーン管理の取り組みが遅れており、特に夏季高温による品質の低下が課題となっている。



- ①集出荷場の拡大により、既存の集出荷場で受け入れできていない小ギクの受け入れが可能となり、契約取引先・秀品率増加が期待できる。
- ②低温貯蔵庫導入により、夏季の高温による品質悪化原因の等級落ちを軽減することが期待できる。
- ③低温管理が可能になることにより契約取引数量の増加も期待できる。

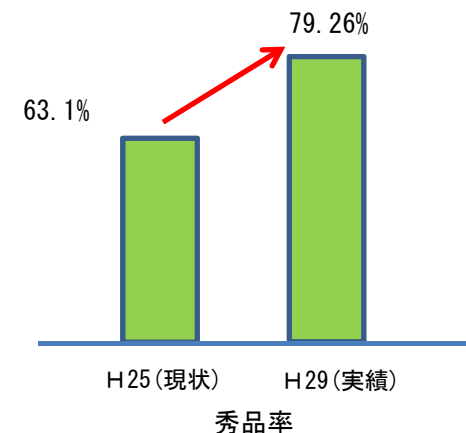
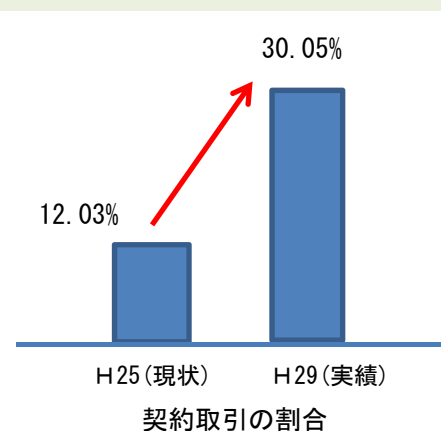
期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①集出荷場拡大により受入数量が増加
- ②低温貯蔵庫の導入による品質向上



契約取引の割合が増加し
産地の競争力が強化



強い農業づくり交付金の取組事例(29年度:事業実施主体:奈良県農業協同組合)(奈良県)

取組の概要

取組の概要 : 「強み」のあるトマト産地形成に向けた体制整備
 対象品目 : 野菜(トマト)
 (受益面積0.98ha)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 販売額のうち契約取引が占める割合を5ポイント以上増加
 基準(H28年度) 14,230 千円(販売額)
 0 % (契約割合)
 目標(H33年度) 25,197千円
 30 %
 導入施設等 : 集出荷貯蔵施設
 (重量選別機)



ポイント

- ・曽爾村では夏期冷涼な気候を活かし、施設を利用したトマトの夏秋栽培が行われており、共同選果により品質のよいトマトを県内中心に出荷している。一方、実需からはより完熟したトマトの供給が求められており、有利販売にも繋がることから、産地としてこの対応が望まれている。
- ・完熟トマト品種を導入するとともに、トマトの収穫期をやや遅らせ熟度を高めての出荷に取り組んでいるが、裂果の発生が多く、出荷量の減少を招いている。



①選果機の機能向上により、選果段階での損傷を減らし、より付加価値の高い商品の出荷が可能になる。
 ②高品質な商品の出荷が可能になることで、販売額の増加、実需との契約をすすめることが可能となる。

期待される事業効果

推進体制

曽爾村トマト生産振興協議会

- ・曽爾支店トマト部会
- ・曽爾村
- ・奈良県農業協同組合東宇陀営農経済曽爾店舗
- ・株式会社奈良大果
- ・株式会社奈良ナニワ
- ・曽爾高原ファームガーデン

トマトの生産支援及び流通促進のための活動を推進をする。

地域における独自の取組

- ・裂果しにくい新品種の導入
- ・農地の確保等を含めた新規就農者の育成

【事業実施による直接効果】

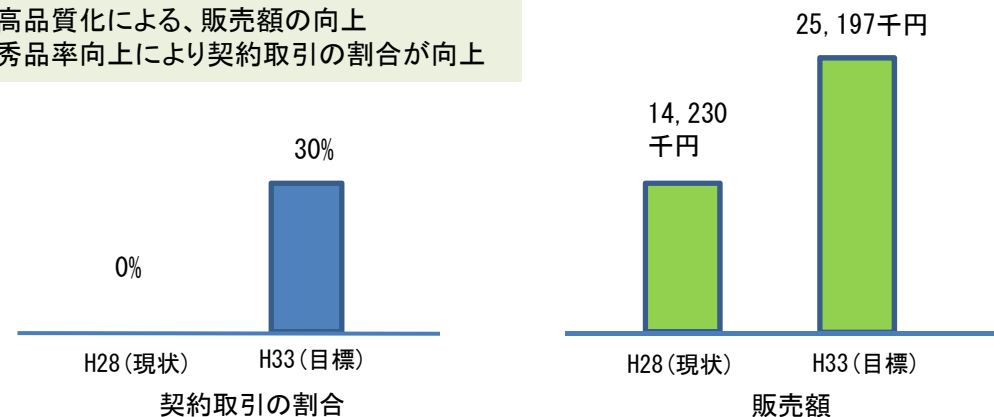
- ①選果機能向上によりトマトの秀品率向上・高品質化

【事業実施による間接効果】

- ①高品質化による、販売額の向上
 ②秀品率向上により契約取引の割合が向上



「強み」のある
トマト産地を形成

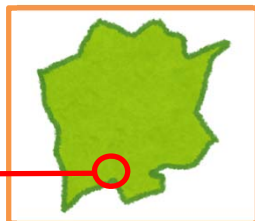


強い農業づくり交付金の取組事例(平成27～28年度:事業実施主体:(有)スカイファーム) (岡山県)

取組の概要

対象品目 : 採卵鶏
 成果目標 : ①年間産卵量の1.05%増加
 基準 (H26年度) 21.03kg/羽・年
 目標 (H31年度) 21.25kg/羽・年
 ②100羽当たりの労働時間の27.8%削減
 基準 (H26年度) 16.9時間/100羽・年
 目標 (H31年度) 12.2時間/100羽・年
 導入施設等: 整備事業(家畜飼養管理施設)
 (ウインドレス鶏舎、集卵室、
 排せつ物処理利用施設)

岡山県
倉敷市
玉島地区



ポイント

【取組の主題】

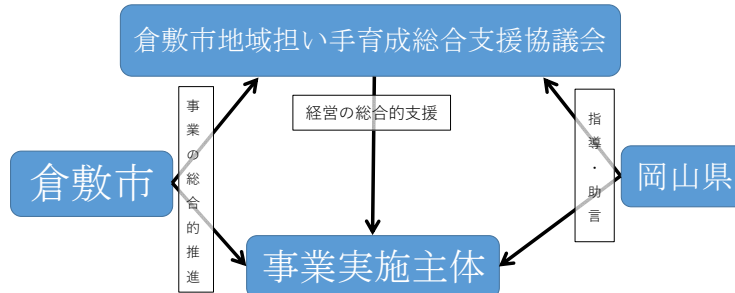
鶏卵の需要拡大に対応するため、効率的な生産管理による生産量の増加を図ることと、高病原性鳥インフルエンザの発生に備えたより衛生的な飼養環境を整えられる鶏舎を整備する。
 また、飼養羽数の増加に伴い大量に発生する鶏糞を効率的に処理できる施設を整備する。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①より効率的かつ衛生的に飼養管理を行えるウインドレス鶏舎の整備。
- ②鶏糞の効率的な処理を行える排せつ物処理利用施設を整備。

推進体制



地域における独自の取組

畜産農家、行政等により地域として周辺環境に配慮した畜産経営を行っている。

期待される事業効果

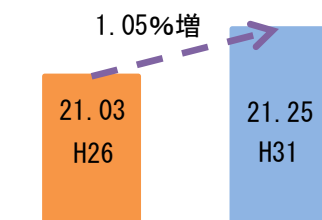
【事業実施による直接効果】

- ①飼養羽数の増加。
- ②生産環境改善による生産性向上効果。
- ③施設機械整備による労働時間削減効果。

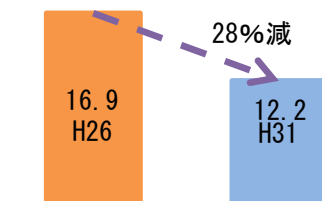
【事業実施による間接効果】

より畜産環境に考慮した生産体制の構築。

年間産卵量 (kg/羽・年)



労働時間 (時間/100羽・年)



強い農業づくり交付金の取組事例(平成29年度)

(事業実施主体:全国農業協同組合連合会山口県本部)(山口県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(いちご)

成果目標 :

①単位面積当たりの販売額の39.9%の増加

基準(H27年度)2,319,310円/10a

目標(R元年度)3,244,697円/10a

②単位面積当たりの労働時間41.2%の削減

基準(H27年度)1,480時間/10a

目標(R元年度)870時間/10a

導入施設等 : 集出荷貯蔵施設
(建物、選果ライン、予冷库等)

山口県
山口市
佐山地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

県内外のいちご需要に応えるため、生産拡大が急務となっているが、本県のいちごは個選共販が主体であり、作業の約3割を占める選果・調製作業が規模拡大の阻害要因となっている。また、山口市に整備されたいちご生産団地において、200トン以上の生産が見込まれており、いちご産地の出荷体制の早期構築が必要となっている。

そこで、集出荷調製施設を整備し、調製作業を分業化することにより、規模拡大を促進するとともに、従来品種よりも収量増が見込める品種の作付けや適期作業の徹底により、品質や製品率の向上、収量の増加を図ることで、販売額の増加を目指す。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

いちごの選果・調製・出荷機能を有する集出荷調製施設の整備

推進体制

・山口農林水産事務所(県)
・農林総合技術センター(県)
・山口市農林政策課(市)
・山口県農業協同組合

指導・助言

生産者
(いちご生産団地)
①生産

出荷

情報共有

・行政機関(県、市)及び
農協による支援体制

指導・助言

事業実施主体
(全農山口県本部)
①選果・調製・出荷

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・いちご生産団地における経営検討会議や栽培管理会議の開催

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

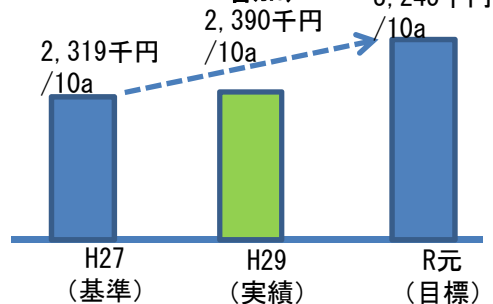
調製作業分業化による生産者の労働時間の削減

【事業実施による間接効果】

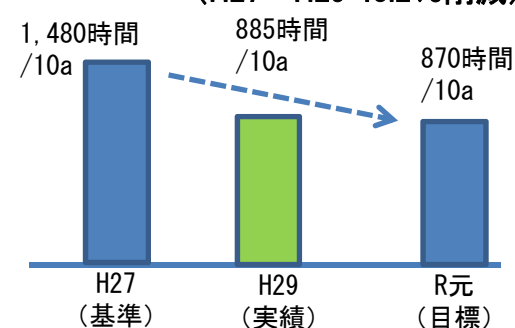
①担い手等による作付面積が拡大し、生産量が増加
②多収品種の作付けや適期作業の徹底により、収量が増加

販売額の増加
労働時間の削減

(H27→H29 3.1%増加)



(H27→H29 40.2%削減)



強い農業づくり交付金の取組事例(H29年度:事業実施主体:倉敷青果荷受組合) (岡山県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜(キャベツ、レタス、青ネギ)
(受益面積19.7ha)
- 成果目標 : ①全出荷量に占める契約取引の割合
47.3ポイント増加
基準(H27年度) 52.6%
目標(H31年度) 99.9%
②契約した協議会員との取引数量の
1,283.3%増加
基準(H27年度) 72.4t
目標(H31年度) 1,001.5t
- 導入施設等 : 農産物処理加工施設
(建屋、冷蔵設備)

岡山県
倉敷市

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

生活スタイルの変化から中食、外食実需者の加工・業務用野菜の需要が拡大している。倉敷青果荷受組合ではカット野菜部を創設し、平成10年から洗浄殺菌カット野菜の製造販売をスタートした。

近年さらに需要が高まる中、関係する生産者・中間事業者・食品製造業者を構成員として「岡山県産野菜生産・利用拡大協議会」を設立するとともに、農産物処理加工施設を新設し、コールドチェーン、周年安定供給体制の確立を目指すこととした。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①実需者の要望に応じたカット野菜供給機能増大に向けた農産物処理加工施設の導入
- ②冷蔵能力の向上による需給調整機能の強化

推進体制

- ・備中県民局(県)
- ・倉敷市

業務用野菜
の推進

- 実需者
(中食・外食業者、量販店、コンビニ、
事業所給食受託業者等)

カット野菜
の販売

- 岡山県産野菜生産者
・加工・業務用野菜の生産
倉敷青果荷受組合(事業主体)
・カット野菜の製造
情報共有
売買契約

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・加工・業務用野菜生産者の増加に向けた説明会の開催
- ・施設でのISO22000認証取得による安全性の確保

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ① 処理加工能力の増加による需要への対応力強化効果
- ② 生産者・実需者との連携による国産野菜サプライチェーンの構築

【事業実施による間接効果】

生産量及び契約取引の割合増加による担い手の経営安定化



契約取引数量
が増加

47.3ポイント増加

1,283%増加

52.9%

99.9%

72.4 t

1,001.5 t

H27

R1

H27

R1

全出荷量に占める
契約取引の割合

契約した協議会員
との取引数量

強い農業づくり交付金の取組事例(平成28年度:事業実施主体:Tファームいしい(株))(徳島県)

取組の概要

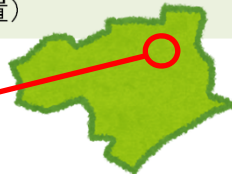
対象品目 : 野菜(トマト)
(受益面積10,456㎡)

成果目標 :

- ①上位規格品の25ポイント増加
基準(H26年度)0%
目標(H30年度)25.0%
- ②全出荷量に占める契約取引の割合51.3%増加
基準(H26年度)0%
目標(H30年度)51.3%

導入施設等 : 整備事業(生産技術高度化施設)
(栽培ハウス、養液栽培設備、
環境制御装置)

徳島県
石井町
石井地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

最近のトマトの消費者志向は、完熟で鮮度が良く値頃感のあるトマトを求めている。本業において高度環境制御装置を導入して高質トマトの周年安定供給を実現するとともに、農業散布ロボットやレール式管理台車による労働コストの低減を図る。

また、販売面では、契約取引を主体とした出荷体制とすることで経営の安定化を図り、高度環境制御施設のモデルとなる。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

高度環境制御装置を用い、ハウス内をトマトの生育ステージに応じた環境に制御することで、高品質トマトの安定供給を実現する。

(新品種の検討、環境制御技術の詳細な検討、高温期の品質調査、自社ブランドの立ち上げ、契約取引先との商談、自社ブランドと販売規格の決定等)

推進体制

徳島県
・農林水産総合技術支援
センター
・もうかるブランド推進課

技術指導、ブランド認証

市場取引
者

市場出荷

契約取引
者

直接取引

徳島大学
徳島県工業技術セン
ター

LED技術指導

Tファームいしい(株)

①トマトの安定供給

②取組実施等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・大学等との連携でインターシップ等による人材の確保
- ・地域の農業後継者を対象に長期研修の実施

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

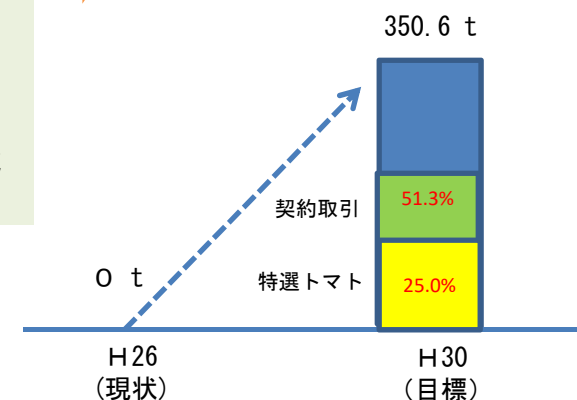
- ①高品質トマトの生育ステージに応じた環境の制御と周年生産
- ②農業用ロボットの導入等による労働コストの削減
- ③量販店への直接出荷によるコスト低減

【事業実施による間接効果】

- ①周年生産に年間雇用の創出
- ②研修生受け入れによる農業人材の育成
- ③トマト高度環境制御施設のモデル



周年安定生産



強い農業づくり交付金の取組事例(平成29年度:事業実施主体:みのるファーム(株)) (徳島県)

取組の概要

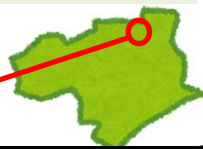
対象品目 : 野菜(ミニトマト)
(受益面積 5,880㎡)

成果目標 :

- ①上位規格品の15ポイント増加
基準(H28年度) 0%
目標(H31年度) 15.0%
- ②全出荷量に占める契約取引の割合50.8ポイント増加
基準(H28年度) 0%
目標(H31年度) 50.8%

導入施設等 : 整備事業(生産技術高度化施設)
(栽培ハウス、養液栽培設備、
環境制御装置)

徳島県
石井町
浦庄地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

近年、トマト・ミニトマトは消費量は増加傾向で推移しているおり、特に量販店で販売されるミニトマトは家庭でお弁当に利用されることが多く、今後も安定的な需要が見込まれることから、お弁当需要に特化したミニトマトづくりを行うことで高付加価値化に取り組む。

また、量販店等の実需者と契約取引による直接出荷を主体とすることで、出荷コストを低減し経営の安定化を図る。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

高度環境制御装置を用い、ハウス内をミニトマトの生育ステージに応じた環境に制御することで、高収量かつ高品質ミニトマトの安定供給を実現する。

(環境制御技術の最適化、研究機関との連携、雇用労働の確保と管理技術の向上、契約取引先の開拓と連携強化、新品種販売の企画検討等)

推進体制

徳島県
・農林水産総合技術支援
センター
・徳島農業支援センター

市場取引
業者

契約取引
業者

市場出荷

直接取引

技術指導・助言

・石井町
・徳島大学

担い手育成

みのるファーム(株)
①ミニトマトの安定供給
②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・大学等との連携でインターシップ等による人材の確保
- ・農地中間管理機構を活用した農地の集積

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

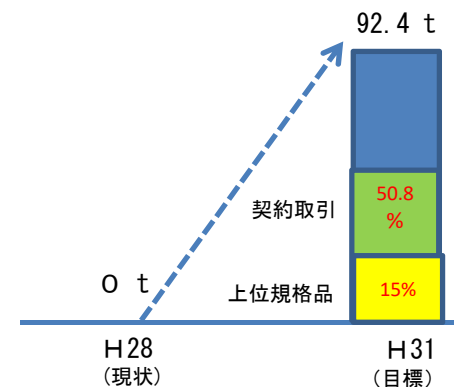
- ①ミニトマトの生育ステージに応じた環境の制御と周年生産
- ②高収量で高品質なミニトマトの安定供給
- ③量販店への直接出荷によるコスト低減

【事業実施による間接効果】

- ①周年生産に年間雇用の創出
- ②研修生受け入れによる担い手の育成



周年安定生産



強い農業づくり交付金の取組事例(29年度:事業実施主体:佐賀県農業協同組合) (佐賀県)

取組の概要

対象品目 : 主要農産物種子(水稻・麦類)
(受益面積: 161.2ha, 166.4ha)

成果目標 : ①種子の合格率100%
基準(H27年度) 99.5%
目標(H31年度) 100%

②種子生産ほ場の面積を15ha拡大
基準(H27年度) 312.6ha
目標(H31年度) 327.6ha

導入施設等 : 種子種苗生産関連施設
(建屋、色彩選別機等)

佐賀県
神埼市
境野地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

米麦種子センターについては県内の3地区に設置され、それぞれで種子の調製を行ってきたが、3施設とも施設・設備の老朽化が進み、稼働に支障をきたしているため、早急な整備が必要な状況である。また、生産者からは種子品質の向上について要望されている。このため、3地区の種子センターを再編整備することにより、機械の高機能化を行い、効率的な調製体制を整備することで、県内種子の安定供給・高品質化を実現する。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①施設を再編統合し、3施設を集約することにより、集出荷コストを削減。
- ②県内米麦種子の品質を高めるために、調製機の機能強化。

推進体制

佐賀県主要農産物種子協会
①圃場巡回審査・指導
②収穫後の調整・検査
指導及び品質検査

情報共有

神埼市・農林事務所(県)
①計画の策定・管理
②計画への指導・助言

指導・助言

佐賀県農業協同組合・播種部会
①取組計画の作成
②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・優良種子生産マニュアル作成
- ・定期的な栽培技術講習会の開催

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①再編統合によるコスト節減効果
- ②調製機の機能強化(及び優良種子生産マニュアルの策定)による品質向上効果

【事業実施による間接効果】

- ①担い手による種子作付面積が拡大し、担い手の所得が増加
- ②県外購入分を県内生産することで、種子販売価格の低減



①種子合格率の向上

99.5%(H27年度)



100%(H31年度)

②圃場面積の拡大

312.6ha(H27年度)



327.6ha(H31年度)

強い農業づくり交付金の取組事例(28年度:事業実施主体:みどり地区第八施設胡瓜部会) (佐賀県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(きゅうり)
(受益面積0.62ha)

成果目標 : ①10aあたり収量の24.1%の増加
基準(H26年度) 23.3t/10a
目標(H30年度) 28.9t/10a
②単位面積あたり販売額の24.3%の増加
基準(H26年度) 6,501千円/10a
目標(H30年度) 8,086千円/10a

導入施設等 : 整備事業(低コスト耐候性ハウス等)



佐賀県
嬉野市、鹿島市、江北町

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

当地区では、他品目からの転換や新規参入できゅうり栽培を希望する農家が増加している。一方、景気低迷などにより生産経費(燃料)の高騰がきゅうり農家の経営を圧迫し既存きゅうり農家の面積が減少している。

既存農家による面積増加に加えて、新規就農者の確保を行い、地区のきゅうり生産を維持拡大することが課題となっている。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

低コスト耐候性ハウス及び複合環境制御装置等を整備することにより、作型の前進化・分散を行い安定生産と収量向上につなげ、販売額を増加させる。

推進体制

<指連野菜花き部会>

- ・普及センター(県)
- ・農林事務所(県)
- ・嬉野市
- ・鹿島市
- ・江北町
- ・JAさが

事業実施主体(部会)

- ①計画の作成
- ②取組実施 等

指導・助言

地域における独自の取組

<主な取組>

- ・土壌分析による適正施肥の推進
- ・定期的な栽培研修会の開催

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

低コスト耐候性ハウス等の整備によりきゅうり作付面積が増加

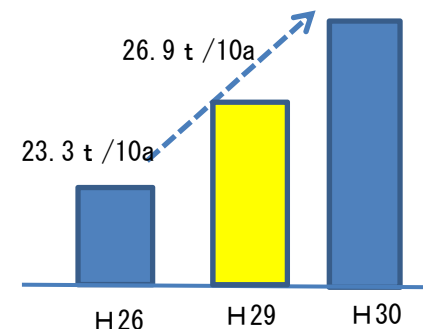
【事業実施による間接効果】

作型の前進化・分散化が可能となり、安定生産と収量向上につながることから、産地の維持拡大が図られる



収量・販売額が
増加

達成率(17.2%増加) 27.3t/10a



強い農業づくり交付金の取組事例(平成29年度:事業実施主体:島花卉第1組合)(長崎県)

取組の概要

対象品目 : 花き(輪ギク)(受益面積52a)
 成果目標 : 品質上位規格の15%増加
 基準(H27年度) 45.1%
 目標(H31年度) 60.1%
 : 単収の15%増加
 基準(H27年度) 91,457本/10a
 目標(H31年度) 105,186本/10a
 導入施設等: 整備事業(低コスト耐候性ハウス等)

長崎県
島原市
安中地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

周年を通じた安定供給体制を確立するため、夏期の高温による開花遅延、奇形花の発生による品質低下や、台風被害を回避する必要がある。

また、主要取引市場から出荷本数の増加を要望されており、面積拡大等による生産量の増加が必要である。

そこで低コスト耐候性ハウス等を整備することで上記の課題を解決し、目標の達成による事業主体の所得向上を図る。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

低コスト耐候性ハウス等の新設により、台風被害の回避、品質向上を図り、産地として周年を通じた安定出荷体制を確立し、定時・定量・定質(高品質)出荷による実需者との信頼関係の構築を図る。

推進体制

・島原市
・長崎県島原振興局(県)

島原花卉生産組合
①産地計画の策定・管理
②共同出荷 等

指導・助言

情報共有

・組合と取組主体との情報共有、共同出荷等
・行政機関(県、市)によるサポート体制

島花卉第1組合
①取組事業計画の作成
②取組事業の実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・県単独事業により光合成促進機への助成(県1/3以内、市10%)
・定期的な現地検討会の開催

期待される事業効果

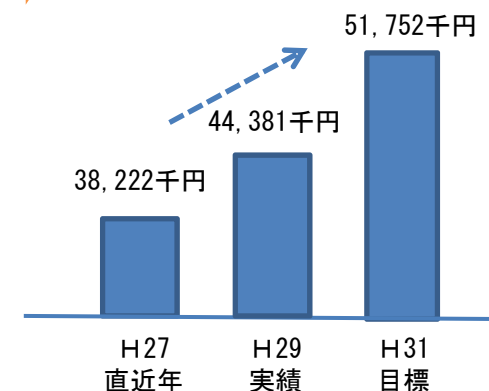
【事業実施による直接効果】

- ①規模拡大による出荷量増加
- ②新規ハウス整備等による周年安定出荷

【事業実施による間接効果】

- ①産地の出荷ロットの増加により市場との信頼関係が構築でき、販売単価の向上が期待される。
- ②栽培面積が拡大し、労力が必要となることで、地域で新たな雇用が創出される。

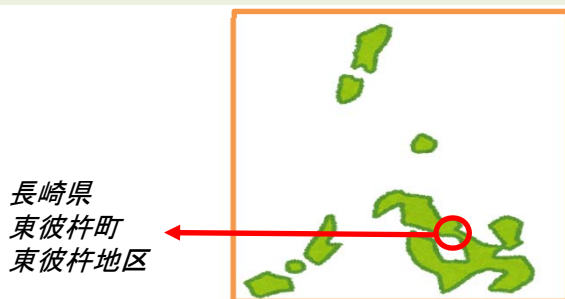
販売額が増加



強い農業づくり交付金の取組事例(29年度(繰越):事業実施主体:(株)FORTHEES) (長崎県)

取組の概要

対象品目 : 茶(受益面積 8 ha)
成果目標 : ①販売単価の22.9%の増加
基準(H28年度) 2,090円/kg
目標(H31年度) 2,571円/kg
②早晩性品種作付割合を10.2ポイント増加
(早晩性品種面積/全体面積)
基準(H28年度) 1,050a/3,025a
目標(H31年度) 1,450a/3,225a
導入施設等: 整備事業(集出荷貯蔵施設)
(てん茶加工施設)



推進体制

・県央振興局(県)
・東彼杵町
・長崎県央農協

指導・助言

(株)FORTHEES
①実施計画の作成
②取組実施 等

・行政機関(県、町)及び農協によるサポート体制

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・栽培技術及び加工技術向上に向けた定期的な技術講習会の開催
- ・耕作が休止されている園2haを新たに集積し、経営面積を拡大

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

近年の茶業情勢は、リーフ茶の消費減少が続き、茶価が低迷しているほか、生産経費の増大など、一段と厳しさを増している状況にある。

そこで、将来の茶業界を担う若手の茶生産農家4戸が、茶業経営の協業及び法人化により、国内外で需要が高まっており、かつ長崎県で初となる茶種「てん茶(抹茶の原料)」の生産に着手し所得の安定化を図るとともに、他業種との連携により新しいそのぎ茶の開発を目指す。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①国内外で需要が高まっているてん茶の加工施設を整備
- ②てん茶に向く品種の導入
- ③輸出拡大に向けたプロモーション活動の実施

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①需要が高い「てん茶」の生産による販売単価の向上
- ②農地の集積(2ha)及び単収向上による収穫量の増加(てん茶は伸ばして摘採するため)

【事業実施による間接効果】

- ①海外でも需要が高い「てん茶」の導入による輸出増加等の販路拡大
- ②国内外での「そのぎ茶」の認知度向上による銘柄確立及び有利販売



＜蒸し製玉緑茶＞

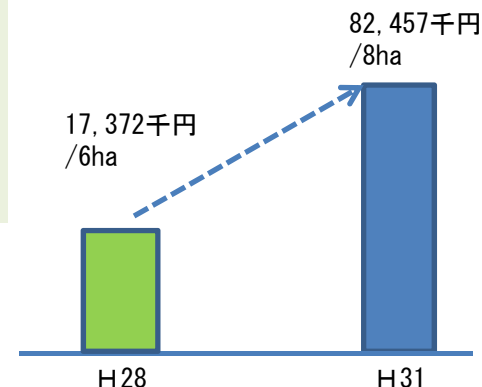


一部転換



＜抹茶＞

販売額が増加



強い農業づくり交付金の取組事例(30年度:事業実施主体:大分県農業協同組合)(大分県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(いちご)(受益面積0.7ha)
 成果目標 : ①10aあたり収量の20%以上の増加
 基準(H28年度) 5,257.5kg/10a
 目標(R2年度) 6,309.0kg/10a
 ②契約取引割合の33ポイント増加
 基準(H28年度) 37.48%
 目標(R2年度) 70.48%
 導入施設等 : 低コスト耐候性ハウス



大分県
臼杵市
臼杵地区

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

いちごは大分県の戦略的品目として位置づけ、県域での共同出荷販売体制を整備しながら、産地の拡大に取り組んでいる。

○大規模経営体の育成と新規就農者の確保による産地拡大



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①大規模リース団地の整備、遊休施設等の活用による産地拡大
- ②新規就農者を確保する、就農学校、トレーニングファームの運営支援
- ③経営安定のため、年内収量増加に向けた農業者の技術力向上支援
- ④県オリジナル品種を活用した、契約量増加による単価安定
- ⑤規模拡大に対応した共同選果場(パッケージセンター)の整備

推進体制

【販売協議会】
・いちごの
県域生産者組織

【JAおおいた】
・出荷販売
・リース主体

【大分県】
・技術指導(普及)
・補助事業
・技術・品種開発(研究)

【市町】
・農地の確保
・就農学校の運営
・補助事業

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・JAが整備し、リース方式をとることで農業者の初期投資を軽減
- ・GAP取得を視野に入れた環境モニタリングシステムの生産管理への活用

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

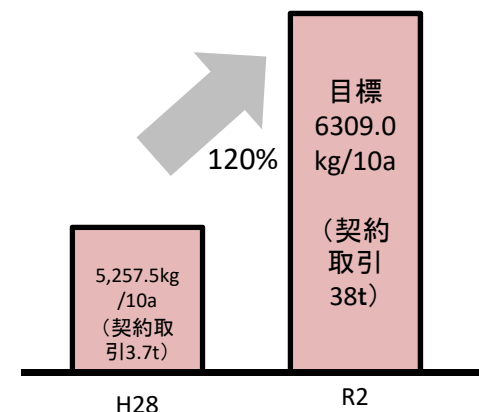
- ①面積の拡大による生産量増加
- ②リース方式導入による新規就農者の確保(入植者3戸中2戸新規)

【事業実施による間接効果】

- ①事業実施主体(JA)の共販量・ブランド力の向上



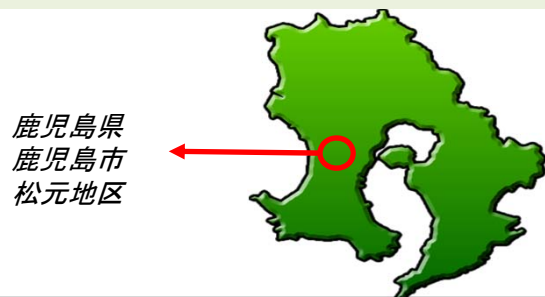
10aあたり収量が増加



強い農業づくり交付金の取組事例(29年度:事業実施主体:有限会社坂之上製茶)(鹿児島県)

取組の概要

対象品目 : 茶(目標時受益面積: 58ha)
 成果目標 : ①契約取引量指数 56.4% 10ポイント増加
 基準(H27年度) 42.4%
 目標(H31年度) 98.8%
 ②仕向先多様化指数 56.4% 10ポイント増加
 基準(H27年度) 42.4%
 目標(H31年度) 98.8%
 導入施設等 : 整備事業(農産物処理加工施設)
 (荒茶加工施設、製茶プラント)



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

松元地区は鹿児島市街地の西端に位置する中山間地域である。古くから茶が地域の基幹作物となっているが、中間～遅場産地のため、他産地と出荷時期が競合することから、近年の茶価低迷が茶業経営の不安定要素になっている。

このため、当事業を活用し、全国的に需要が伸びているティーバッグやドリンク原料茶を専用に製造する荒茶加工施設を整備し、全量契約取引とすることで、市場価格に影響を受けない長期的に安定的な経営を目指す。

また、価格低迷により利用されていない秋番茶の契約出荷に取り組むことで、地域全体の経営改善も期待できる。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①長期的に安定した経営を実現するため、全量契約取引に向けた原料茶専用の荒茶加工施設を整備
- ②原料茶の生産に特化することによる生産性の向上

推進体制

・鹿児島地域振興局(県)
 ・鹿児島市
 ・さつま日置農協

有限会社坂之上製茶
 ①取組計画の作成
 ②取組実施 等

指導・助言

・県・市・農協と事業実施主体との情報共有(取組状況等)
 ・技術員によるサポート体制

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・市場評価の高い早生品種への改植
- ・生産性向上に向けた栽培面積の拡大

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①原料茶の生産拡大及び契約取引による収益向上効果
- ②生産性向上による維持管理節減効果

【事業実施による間接効果】

- ①栽培面積の拡大
- ②新たな雇用創出



契約取引の増加

H27: 42.4% → H31: 98.8%

雇用の創出

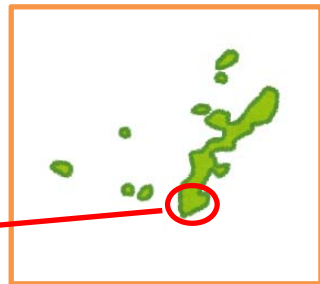
H30～: 常時雇用1名増

強い農業づくり交付金の取組事例(H28年度:事業実施主体:沖縄県農業協同組合)(沖縄県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(なす)(受益面積11ha)
成果目標 : 単位面積当たりの販売額3%以上増加
基準(H26年度) 1,909千円/10a
目標(H30年度) 2,270千円/10a
導入施設等 : 生産技術高度化施設

沖縄県
豊見城市・糸満市
(南部広域)



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

なすは年間を通じて生産・出荷しているが、夏秋期の台風、冬期の季節風や寡日照など、厳しい生産条件下にある。既存の生産施設は簡易パイプハウスであり、台風時にはビニール・ネットを取り外すため、作付けの遅れや収穫時期の縮小、また、品質の低下が課題となっている。このことから、台風時にビニールを巻き上げ可能かつ施設内部に防風ネットを設置した、生産技術高度化施設を導入することで、作付時期の前進・長期収穫が可能となり、また作物への被害が軽減され、品質が向上することで販売額の増加を目指す。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

作付時期を前進化し、収穫期間を延ばすと同時に台風等の気象災害被害を軽減するための生産技術高度化施設の導入

推進体制

・南部農業改良普及センター(県)
・糸満市
・豊見城市

指導・助言

・行政機関(県、市)によるサポート体制

事業実施主体
(JAおきなわ)

- ①事業計画の作成
- ②取組実施
- ③農家への導入施設の貸付
- ④貸付け農家への営農指導等

地域における独自の取組

- ・害虫防除に関する講習会およびナスミバエの一斉防除を実施
- ・収穫期前に県外市場向けの値決販売を実施
- ・目揃え会にて出荷規格を産地で統一

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①施設の導入により、営農技術体系等が変化すること等による生産コスト節減効果、生産力増加効果
- ②台風等気象災害の被害軽減による販売額の増加
- ③技術講習等による生産農産物の品質向上効果

【事業実施による間接効果】

- ①事業導入をきっかけに害虫防除等への取り組み等、部会による活動が活発化
- ②安定的な収量の確保により値決め販売等が可能になり、農家の経営安定に貢献
- ③新規になすへ取り組む農家も増加

販売額が増加

中間達成率138.2%

